

建 築 設 計 業 務 委 託 特 記 仕 様 書

I 業務概要

1. 業務名称

畔名地区津波避難対策施設整備事業設計業務委託

2. 計画施設概要

本業務の対象となる施設(以下「対象施設」という。)の概要は次のとおりとする。

(1) 施設名称

畔名地区津波避難タワー

(2) 施設の場所

志摩市大王町畔名 302、383

(3) 施設用途

津波避難タワー

平成31年国土交通省告示第98号 別添二 第 1 号 第 1 類とする。

3. 適用

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載された特記事項については「◎」印のついたものを適用する。また「・」印のついたものは適用外とする。

4. 履行期間

契約日から 令和3年10月29日まで

5. 設計と条件

(1) 敷地の条件

a. 敷地の面積

m<sup>2</sup>

b. 用途地域及び地区の指定

都市計画区域内 容積率200% 建ぺい率 70%

(2) 施設の条件

a. 施設の延べ面積(避難スペース)

30m<sup>2</sup>～40m<sup>2</sup>

b. 主要構造

S造 ・RC造 比較検討による。

c. 耐震安全性の分類

1) 構造体

Ⅱ

類

2) 建築非構造部材

A

類

3) 建築設備

乙

類

耐震安全性の分類は、官庁施設の総合耐震・対津波計画基準(平成25年3月29日付け国営計第126号、国営整第198号、国営設第135号)による。

(3) 建設の条件

a. 予定工事費

20,000千円

b. 建設工期

4か月

II 業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」(平成20年3月31日付け国営整第176号(最終改訂平成31年3月29日付け国営整第200号))を準用するものとする。

1. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

a. 基本設計

- ◎ 建築(総合)基本設計に関する標準業務
- ◎ 建築(構造)基本設計に関する標準業務
- ◎ 電機設備基本設計に関する標準業務
- ◎ 機械設備基本設計に関する標準業務

b. 実施設計

- ◎ 建築(総合)実施設計に関する標準業務(意図伝達業務を除く)
- ◎ 建築(構造)実施設計に関する標準業務(意図伝達業務を除く)
- ◎ 電機設備実施設計に関する標準業務(意図伝達業務を除く)
- ◎ 機械設備実施設計に関する標準業務(意図伝達業務を除く)

(2) 追加業務の内容及び範囲

- ◎ 積算業務
    - ◎ 建築積算
    - ◎ 電機設備積算
    - ◎ 機械設備積算
- 積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成  
見積の徴集、見積検討資料の作成等
- ◎ 関係法規等に基づく各種申請手続き業務（確認申請業務）
  - ◎ 概略工事工程表の作成

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図及び適用基準に基づき行う。
- c. 積算業務は、監督職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。
- d. 監督職員の指示により、「設計説明書」に必要な事項を記入のうえ、関連する資料とともに監督職員に提出する。

(2) 適用基準等

本業務に国土交通省が制定する以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。なお「番号等」に「〇〇版」とあるのは、国土交通省大臣官房官庁営繕部が監修した出版物等を指す。

※ 基準等が重複する場合、内容を監督職員と協議の上、決定するものとする。

- a. 共通 (番号等)
  - ◎ 官庁施設の基本的性能基準 (令和 2年版)
  - ◎ 官庁施設の企画書及び設計説明書作成要領 (令和 3年版)
  - ◎ 官庁施設の総合耐震・津波計画基準 (平成25年版)
  - ◎ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準 (平成 8年版)
  - ◎ 官庁施設の環境保全性基準 (令和 3年版)
  - ◎ 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例整備マニュアル (令和 3年版)
  - ◎ 公共建築工事積算基準 (平成28年版)
  - ◎ 公共建築工事共通費積算基準 (平成28年版)
  - ◎ 公共建築工事標準単価積算基準 (令和 3年版)
  - ◎ 建築物解体工事共通仕様書 (平成31年版)
  - ◎ 三重県建設副産物処理基準 (令和 2年版)
  - ◎ 指定緊急避難場所の指定に関する手引き (平成29年版)
  - ◎ 港湾の津波避難施設の設計ガイドライン (平成25年版)
  - ◎ 津波避難対策推進マニュアル検討会報告書 (平成25年版)
  - ◎ 建築基礎構造設計指針 (令和元年版)
- b. 建築
  - ◎ 建築工事設計図書作成基準及び参考資料 (平成28年版)
  - ◎ 敷地調査共通仕様書 (令和 3年版)
  - ◎ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） (平成31年版)
  - ◎ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） (平成31年版)
  - ・ 公共建築木造工事標準仕様書 (平成31年版)
  - ◎ 建築設計基準 (令和元年版)
  - ◎ 建築構造設計基準 (令和 3年版)
  - ◎ 建築工事標準詳細図 (平成28年版)
- c. 建築積算
  - ◎ 公共建築工事算出基準 (平成29年版)
  - ◎ 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編） (平成30年版)
  - ◎ 公共建築工事見積標準書式（建築工事編） (令和 3年版)
  - ◎ 営繕工事積算チェックマニュアル（建築工事編） (令和 3年版)

- d. 設 備

◎ 建築設備計画基準

( 令和 3年版 )

◎ 建築設備設計基準

( 令和 3年版 )

◎ 建築設備工事設計図書作成基準

( 令和 3年版 )

◎ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）

( 平成31年版 )

◎ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）

( 平成31年版 )

◎ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）

( 平成31年版 )

◎ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）

( 平成31年版 )

◎ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）

( 平成31年版 )

◎ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）

( 平成31年版 )

◎ 建築設備耐震設計・施工指針

( 平成26年版 )
- e. 設備積算

◎ 公共建築設備工事数量積算基準

( 平成29年版 )

◎ 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）

( 平成30年版 )

◎ 公共建築工事見積標準書式（設備工事編）

( 令和 3年版 )

◎ 営繕工事積算チェックマニュアル（電気・設備工事編）

( 令和 3年版 )

(3)業務計画書

- a. 受注者は、契約締結後14日以内に業務計画書を作成し、監督職員に提出する。

b. 業務計画書には、次の内容を記載する。

① 業務工程

② 管理実施体制

③ 業務実施体制

④ 協力者のある場合は、協力者の概要、担当する業務内容及び担当技術者

⑤ その他、監督職員が必要に応じ指定する事項

(4)管理技術者の資格要件

- 業務の実施にあたっては、次の資格要件を有する管理技術者等を適切に配置した体制とする。なお「管理技術者等」とは、管理技術者、担当技術者、建築設備資格者を総称している

a 管理技術者の資格要件は次による。

◎ 建築士法（昭和25年法律第202号。以下「建築士法」という。）第2条2項に規定する一級建築士

b 意匠主任担当技術者の資格要件は次による。

◎ 建築士法第 2 条第 2 項に規定する一級建築士

c 構造主任担当技術者の資格要件は次による。

◎ 建築士法第 2 条第 2 項に規定する一級建築士

d 設備主任担当技術者の資格要件は次のいずれかによる。

・ 建築士法第10条の 2 第 2 項に規定する設備設計一級建築士

・ 建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38条）第17条の18に規定する建築設備士

(注)「管理技術者」とは、契約の履行にあたり、業務の管理及び統括を行う者をいう。

また、「主任技術者」とは、管理技術者の下で各分野における担当技術者を統括する役割を担う者をいう。

(5)貸与資料等

◎ 既存敷地調査資料（地盤調査報告書）

貸与場所 ( 地域防災室 )

貸与時期 ( 受託期間 )

返却場所 ( 地域防災室 )

返却時期 ( 完了検査後 )

## (6) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督職員に提出する。

- (a) 業務着手時
- (b) 監督職員又は管理技術者が必要と認めた時
- (c) その他

## (7) その他、業務の履行に係る条件等

- (a) 成果物の提出場所 ( 地域防災室 )

- (b) 成果物の取扱いについて

提出されたC A Dデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

- (c) 写真の著作権の権利等について

受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。

- ① 写真は、国が行う事務並びに国が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 次に掲げる行為をしてはならない。(ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。)
  - 1) 写真を公表すること。
  - 2) 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

- (d) 業務の再委託

- (a) 構造設計又は構造積算業務については、一級建築士に再委託すること

- (b) 設備設計補助業務を必要とする場合は、建築設備士に再委託すること。

- (c) 設備工事監理補助業務を必要とする場合は、公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有する者、若しくは、監督職員がそれに準ずる能力があると認めた者に再委託すること。

- (e) 成果物の提出期限について

設計工期には、監督職員による照査期間等を見込んでいるため、成果品（製本、原図は除く）については、設計工期末の14日以上前に提出すること。

3. 成果物、提出部数等

(1) 実施設計

成果物等	原図	発注用 原図 の写し	製本図面	適用
a. 建築（総合） ◎ 建築（総合）設計図 建築物概要書 ・ 工事区分表 ◎ 特記仕様書 ・ 仕上表 ◎ 面積表及び求積図 ◎ 配置図・敷地案内図 ◎ 平面図 ◎ 断面図 ◎ 立面図 ◎ 矩計図 ◎ 展開図 ・ 天井伏図 ・ 平面詳細図 ◎ 部分詳細図（断面含む） ◎ 建具表 ◎ 外構図 ◎ 総合仮設計画図 ・	各 1 部	各 2 部	A3縮小版 2 部	USB若しくはCD データ提出
b. 建築（構造） ◎ 建築（構造）設計図 ◎ 構造基準図 ◎ 伏図 ◎ 軸組図 ◎ 部材断面表 ◎ 各部断面図 ◎ 標準詳細図 ◎ 各部詳細図	各 1 部	各 2 部	A3縮小版 2 部	USB若しくはCD データ提出
c. 電気設備 ◎ 電気設備設計図 ◎ 特記仕様書 ・ 配置図・敷地案内図 ◎ 電灯設備・配線図 ・ 動力設備・配線図 ・ 発電設備図 ・ 受電設備図 ・ 弱電設備・配線図 ・ 各種詳細図	各 1 部	各 2 部	A3縮小版 2 部	USB若しくはCD データ提出
d. 機械設備 ・ 機械設備設計図 ・ 特記仕様書 ・ 配置図・敷地案内図 ・ 衛生設備図 ・ 機器リスト ・ 給排水設備図 ・ 各種詳細図	各 1 部	各 2 部	A3縮小版 2 部	USB若しくはCD データ提出

成果物等	原図	発注用 原図 の写し	製本図面	適用
e. 建築積算 ◎ 建築工事積算数量算出書 ◎ 建築工事積算数量調書 ◎ 見積書等関係資料 ◎ 営繕工事積算チェックリスト（建築） ◎ 工事設計仕様書(内訳書)	各 1 部			USB若しくはCD データ提出
f. 電気設備積算 ◎ 電気設備工事積算数量算出書 ◎ 電気設備工事積算数量調書 ◎ 見積書等関係資料 ◎ 営繕工事積算チェックリスト（電気） ◎ 工事設計仕様書(内訳書)	各 1 部			USB若しくはCD データ提出
g. 機械設備積算 ・ 機械設備工事積算数量算出書 ・ 機械設備工事積算数量調書 ・ 見積書等関係資料 ・ 営繕工事積算チェックリスト（機械） ・ 工事設計仕様書(内訳書)	各 1 部			USB若しくはCD データ提出
h. その他 ◎ 設計説明書 ◎ 概略工事工程表 ・ 機器、工法選定比較検討資料 ◎ 主要構造比較検討資料	各 1 部			USB若しくはCD データ提出
i. 資料 ◎ 各種技術資料 ◎ 構造計算データ ◎ 各記録書	各 1 部			USB若しくはCD データ提出

(注) : 建築（構造）の成果物は、建築（意匠）実施設計の成果物の中に含めることができる。  
: 設計図は適宜、追加してもよい。  
: 成果物は、監督職員の指示により、製本とする。  
: 電子納品の形式等については下記を標準とし、詳細は監督職員と協議する。  
・ 各成果物をCD 1 枚にまとめる（1 枚提出）  
: 設計仕様書について数量変更に伴う設計変更仕様書のフォーマットのデータを作成する。

# 工事設計概要書

○以下の工事を行うために実施設計を行う。

## 1. 目的

南海トラフ地震における津波避難対策として、志摩市津波避難計画に基づき、畔名地区に津波避難施設を整備することを目的とする。

## 2. 施設概要

名 称：畔名地区津波避難タワー
建築年度：令和4年度(予定)
構 造：S造 ※主要構造の比較により構造変更有り
延べ面積：約30m <sup>2</sup> ～40m <sup>2</sup>

## 3. 設計内容

- ・ 津波避難タワー（屋根付き）
- ・ 避難用照明設備
- ・ 備蓄倉庫（鍵ボックス共）5m<sup>2</sup>～
- ・ 外構工事
- ・ 簡易トイレ(テント型)設置スペース 2m<sup>2</sup>程度
- ・ 津波被害で、階段が破損した場合に、下に降りるためのシューター等の避難設備

## 4. 設計条件

- ・ 「津波に対し構造耐力上安全な建築物の設計方法等に係る追加的知見について」(技術的助言)」における「東日本大震災における津波による建築物被害を踏まえた津波避難ビル等の構造上の要件に係る暫定指針」(平成23年11月17日付国住指第2570号)に準拠した設計を前提とすること。
- ・ 避難収容人数は約30人～36人を想定する。
- ・ 避難スペースの必用面積は 1m<sup>2</sup>/1人
- ・ 想定浸水深は5.85m
- ・ 避難ステージ高さは、想定浸水深から得られる高さに対し4m以上の余裕高を加えた高さ以上とする。(市が決定する)
- ・ 主要構造(S造、RC造)の比較検討については、浮力に対する検討、漂流物に対する検討、施工性、耐用年数、工事費、維持管理費等とし、点数化する等客観的に評価できる方法により行うこと。

## 4. その他

- ・ 建築確認申請業務
- ・ 主要構造を比較検討し資料を提出する。  
※その他、詳細は監督員との協議により決定する。